

法人税及び地方法人税において中間納付分が全額還付となった場合の処理

< 質問 >

当期に発生した法人税及び地方法人税について、下記の会計処理を行いました。

(1) 当期：「中間納付時」の処理

法人税、住民税及び事業税 100,000 / 現預金 100,000

(2) 当期：中間分が全額還付となった場合の「決算時」の処理

未収法人税等 100,000 / 法人税、住民税及び事業税 100,000

翌期において、下記の会計処理を行いました。

(3) 翌期：還付金の「入金時」の処理

現預金 100,000 / 未収法人税等 100,000

当期及び翌期のワーキングシートの入力はどうなりますか？

< 回答 >

当期の処理

中間納付時は費用計上していますが、「決算時」に未収法人税等に振替計上しているため、別表5(2)の当期中間分で「当期発生税額」と「仮払経理納付」に登録します。

・「332-1.法人税ワーキングシートの入力」又は「441-1.法人税ワーキングシートの入力」WS

[別表5(2): 租税公課の納付(還付)状況等] > [租税公課の納付(還付)状況]タブ

税目及び事業年度	(△)期首未収還付税額	当期発生税額	(△)納税充当金受入	(△)仮払税金で受入	(△)雑収入等で受入	(△)期末未収還付税額
	期首現在未納税額		納税充当金	仮払経理	損金経理	期末現在未納税額
法人税・地方法人税	1		(△)	(△)	(△)	(△)
	2		(△)	(△)	(△)	(△)
	当期中間分	法人税	89,600			
		地方法人税	10,400			
	計	100,000		100,000		0

(補足) 地方税の場合は、同じ画面の道府県民税・市町村民税・事業税等で入力してください

申告書は下記の表示となります。

別表4

区 分	総 額	処 分		
		留 保	社 外 流 出	
	①	②	③	
当期利益又は当期欠損の額	円 0	円 0	配 当	円
			そ の 他	
加				
損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)	100,000	100,000		
損金経理をした道府県民税及び市町村民税				
損金経理をした納税充当金				
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、地租等、雑損失(還付分を除く。)及び過渡税			そ の 他	
減価償却の償却超過額				
役員給与の損金不算入額			そ の 他	
交際費等の損金不算入額			そ の 他	
連算法人に係る加算額(別表四付表「5」)			外 ※	
算				
小 計	100,000	100,000	外 ※	
減				
減価償却超過額の当期認容額				
納税充当金から支出した事業税等の金額				
受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「5」)			※	
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」)			※	
受贈益の益金不算入額			※	
適格現物分配に係る益金不算入額			※	
法人税等の中間納付額及び過納納に係る還付金額				
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等			※	
連算法人に係る減算額(別表四付表「10」)			※	
算				
仮払法人税及び仮払地方法人税	100,000	100,000		
小 計	100,000	100,000	外 ※	

令六・四・一以後終了事業年度分

別表5(1)

I 利益積立金額の計算に関する明細書					
区 分	期首現在利益積立金額 ①	当期の増減		差引翌期首現在利益積立金額 ①-②+③ ④	
		減 ②	増 ③		
利益準備金	1				
積立金	2				
仮払法人税及び仮払地方法人税	3		△ 100,000	△ 100,000	
未収還付法人税及び未収還付地方法人税	22		100,000	100,000	
	23				
	24				
繰越損益金(損は赤)	25				
納税充当金	26				
未納法人税等 (再対準する年も年度の所得に所得するに)	未納法人税及び未納地方法人税 (附帯税を除く。)	27	△ 100,000	中間△ 100,000 確定△ 0	△ 0
	未払通算税効果額 (附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	28		中間 確定	
	未納道府県民税 (均等割を含む。)	29	△	中間△ 確定△	△
	未納市町村民税 (均等割を含む。)	30	△	中間△ 確定△	△
差引合計額	31		△ 100,000	△ 100,000	

(一)
令六・四・一以後終了

別表5(2)

税目及び事業年度	期首現在未納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額			期末現在未納税額 ①+②-③-④-⑤
			元当直取消しによる納付 ③	仮払経理による納付 ④	繰上経理による納付 ⑤	
法人税及び地方法人税	1					
	2					
	中間		100,000		100,000	0
	確定		△ 100,000			△ 100,000
	計		△ 100,000		100,000	△ 100,000

(二)
令六・四・一以後終了事業年

翌期の処理

「入金時」の金額を別表5(2)の「仮払経理納付」の上段に登録します。

- ・「332-1.法人税ワーキングシートの入力」又は「441-1.法人税ワーキングシートの入力」WS

[別表5(2): 租税公課の納付(還付)状況等] > [租税公課の納付(還付)状況]タブ

税目及び事業年度	(△)期首未取還付税額	当期発生税額	(△)納税充当金受入	(△)仮払税金で受入	(△)雑収入等で受入	(△)期末未取還付税額
	期首現在未納税額		納税充当金	仮払経理	損金経理	期末現在未納税額
法人税・地方法人税	(△)		(△)	(△)	(△)	(△)
令 5・4・1	(△ 100,000)		(△)	(△ 100,000)	(△)	(△)
令 6・3・31						0)
当期中間分		法人税				
		地方法人税				
		計				

(補足) 地方税の場合は、同じ画面の道府県民税・市町村民税・事業税等で入力してください

参考

下記画面は自動的に繰り越されています。

- ・「331-1.法人税の前期繰越金額等の確認」WS > [利益積立3]タブ

利益積立1	利益積立2	利益積立3	利益積立4	特殊調整	税効果	資本金
1. 期首現在利益積立金額① (別表五(一))						(3/4)
行	区 分			金 額		
63	減価償却超過額					
64	繰延資産償却超過額					
65	一括償却資産損金算入限度超過額					
66	繰延消費税額等損金算入限度超過額					
67	未収還付法人税等 (欠損繰戻分)			△		
68	仮払法人税及び仮払地方法人税			△	100,000	
69	仮払都道府県民税			△		
70	仮払市町村民税			△		
71	仮払事業税等			△		
72	仮払諸税			△		
73	繰越	損益	金	25		
74	納税	充当	金	26		
75	未払事業税等			△		

申告書は下記の表示となります。

別表4

区 分	総 額	処 分	
		留 保	社 外 流 出
	①	②	③
当期利益又は当期欠損の額	1 0	0	配当 その他
加			
損金経理をした法人税及び地方法人税 (附帯税を除く。)	2		
損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3		
損金経理をした納税充当金	4		
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、 加算金、経理費(加納分を除く。)及び過払税	5		その他
減価償却の償却超過額	6		
役員給与の損金不算入額	7		その他
交際費等の損金不算入額	8		その他
通算法人に係る加算額 (別表四付表「5」)	9		外※
還付仮法人税及び還付仮地方法人税	10 100,000	100,000	
小 計	11 100,000	100,000	外※
減			
減価償却超過額の当期認容額	12		
納税充当金から支出した事業税等の金額	13		
業取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「5」)	14		※
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「2.6」)	15		※
受贈益の益金不算入額	16		※
適格現物分配に係る益金不算入額	17		※
法人税等の中間納付額及び過払納に係る還付金額	18		
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19		※
通算法人に係る減算額 (別表四付表「1.0」)	20		※
未収還付法人税及び未収還付地方法人税	21 100,000	100,000	
小 計	22 100,000	100,000	外※

令六・四・一以後終了事業年度分

別表5 (1)

I 利益積立金額の計算に関する明細書					
区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 (① - ② + ③)	
		減	増		
	①	②	③	④	
利 益 準 備 金	1				
積 立 金	2				
仮払法人税及び仮払地方法人税	3 Δ 100,000	Δ 100,000		0	
未収還付法人税及び未収還付地方法人税	22 100,000	100,000		0	
	23				
	24				
繰越損益金(損は赤)	25				
納 税 充 当 金	26				
未 納 法 人 税 等	未納法人税及び未納地方法人税 (附帯税を除く。)	27 Δ	Δ	中間 Δ 確定 Δ 0	Δ 0
	未払通算税効果額 (附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	28		中間 確定	
	未納道府県民税 (均等割を含む。)	29 Δ	Δ	中間 Δ 確定 Δ	Δ
	未納市町村民税 (均等割を含む。)	30 Δ	Δ	中間 Δ 確定 Δ	Δ
差 引 合 計 額	31	0	0		

(一) 令六・四・一以後終了

別表5(2)

税目及び事業年度		期首現在 未納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 ①+②-③-④-⑤	(二) 令六・四・一 以後終了事業年 ⑥
				元当査取崩し による納付 ③	仮払経理に よる納付 ④	額査経理に よる納付 ⑤		
法人税及び 地方法人税	・ ・ ・	1	円	円	円	円	円	
	5・4・1 6・3・31	2	△ 100,000		△ 100,000		0	
	中	3		円				
	間 確	4		0			0	
	定	4		0			0	
計	5	△ 100,000	0	△ 100,000		0	0	

(注) 当入力例は、処理の一例です。実際に入力する際は、顧問税理士等にご相談のうえ、各企業の処理方法に基づいて入力してください。